

うるま市定員適正化計画 (平成26年度ローリング版)



平成27年3月改定

目 次

うるま市定員適正化計画の策定にあたって	P2
---------------------	----

1. 計画期間	P3
---------	----

2. 目標とする職員数及び効果	P3
-----------------	----

3. 全体計画及び削減取組例	P4
----------------	----

4. 部局別計画	P7
----------	----

5. 参考資料集	P8
----------	----

うるま市年齢別職員数構成表及びグラフ

県内人口類似市との職員数比較表

うるま市定員適正化計画の策定にあたって

これまで、地方自治体は国庫支出金や地方交付税を始めとした手厚い財政支援を基に全国一律の行政サービスを展開してきました。しかし、国と地方を合わせた長期債務残高が約1,009兆円という状況で、更に少子高齢化の進展による社会保障費の増大といった問題が深刻さを増しつつあります。

そのような中、国、地方自治体ともに改革の大きな方向性として行政の効率化を求める流れは避けて通れない状況となっています。

これらの改革は、財政基盤の脆弱な地方自治体にとって、非常に大きな負担となっており、地方分権等に伴う業務が増大していく中で、住民へ新たな負担を求めることなく、これまで通りの行政運営、住民サービスが提供できるのかといった問題に直面しています。

そこで、求められるのが簡素で効率的な行政、すなわち行政コストの削減であり、その為には抜本的な行財政改革が必要であるというのが地方自治体の共通の認識となっています。

本市においては、合併後10年が経過した中、行政コストの削減については、継続して取り組まなければならない重要な課題であり、うるま市行政改革大綱等に基づき着実に行財政改革を推進していく必要があります。

特に行政コストの削減における最大の効果が見込まれる職員数の適正化については、最重要課題として取り組みを進めてきた結果、これまでに287人を削減し、その効果額は約125億円となっております。

しかしながら、権限移譲や一括交付金、マイナンバー制度や幼保一体化政策など状況の変化が著しいことから、人員不足による市民サービスの低下や本市の発展に影響が出る恐れもあり、この計画を当面の間、休止とすることとしました。

今後の定員適正化計画は、様々な状況や制度改革などの変化に対応しながら、新庁舎や組織機構改革の状況を踏まえた上で、そのあり方について検討することとします。

1. 計画期間（当面の間、休止）

合併前の平成16年7月1日を基準日とし、目標年次を平成27年度（平成27年4月1日）としていましたが、平成27年度より当面の間、休止します。

(関係スケジュール)

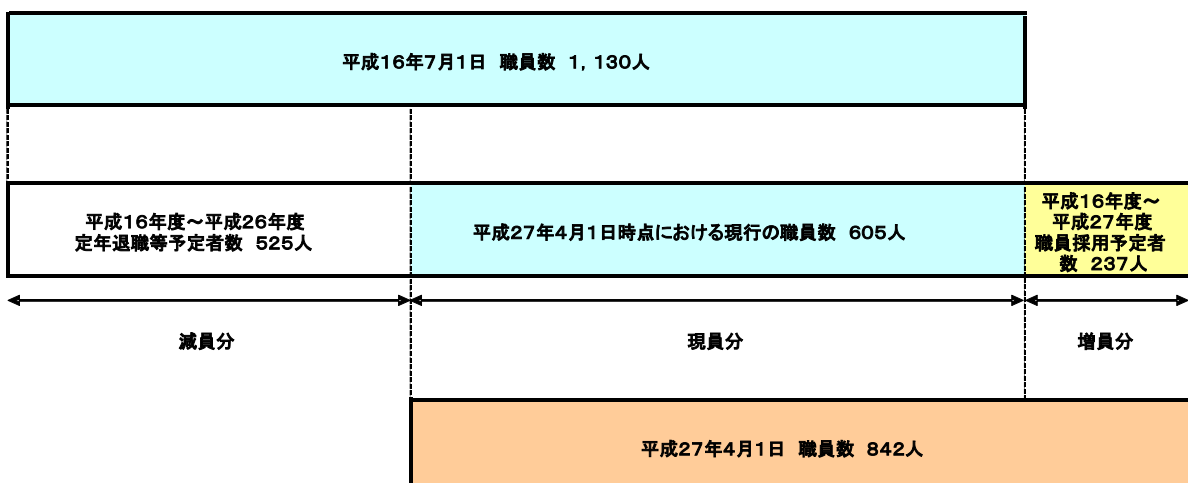
各 計 画 名	計 画 期 間											
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新市建設計画												
うるま市統合庁舎建設事業スケジュール												新庁舎 供用開始
うるま市定員適正化計画												当面休止
うるま市行政改革大綱												
第2次うるま市行政改革大綱												
第3次うるま市行政改革大綱												3か年

2. 目標とする職員数及び効果

合併前の平成16年7月1日時点における四市町の職員数（与勝事務組合分含む）をベースに、平成16年度から平成26年度までの期間における、定年退職者等（約500名）の補充抑制等により目標となる職員数を設定しました。しかし、平成27年度から当面の間、休止となります。目標達成に向けては今後の検討によることとなります。

なお、平成26年度までの定員適正化計画における人件費削減効果は、約125億円となります。

(定員適正化計画におけるイメージ図)



3. 全体計画及び行政改革の取組例

うるま市における定員適正化計画の全体計画は次のとおりとします。

うるま市定員適正化全体計画(H16年度～H27年度)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
職 員 数 (人)	1,130	1,095	1,087	1,053	1,016	993
当該年度定年退職者数(人)	27	7	25	43	36	43
当該年度勸奨等退職者数(人)	11	12	22	18	14	21
次年度採用予定者数(人)	3	11	13	24	27	34
次年度職員削減数(人)	▲ 35	▲ 8	▲ 34	▲ 37	▲ 23	▲ 30
累積職員削減数(人)	—	▲ 43	▲ 77	▲ 114	▲ 137	▲ 167
対基準年度削減率(%) (4 / 1 現在)	—	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 12.1

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職 員 数 (人)	963	924	891	868	843	842
当該年度定年退職者数(人)	49	41	36	40	24	20
当該年度勸奨等退職者数(人)	10	15	17	4	10	0
次年度採用予定者数(人)	20	23	30	19	33	未定
次年度職員削減数(人)	▲ 39	▲ 33	▲ 23	▲ 25	▲ 1	未定
累積職員削減数(人)	▲ 206	▲ 239	▲ 262	▲ 287	▲ 288	▲ 288
対基準年度削減率(%) (4 / 1 現在)	▲ 14.8	▲ 18.2	▲ 21.2	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 25.5

平成２７年度より当面の間、休止となりますが、行政改革の一環として全庁的に取り組むべき事例を示し、引き続きその推進を図ります。

①業務の委託化や指定管理者制度の導入及び住民参画等、民間活力の導入

より少ない職員で良質な行政サービスを提供できるよう、事業の見直しを行い、特に先進地域等で実施している分野（窓口業務や公の施設等の管理）については民間委託・指定管理者制度の活用等を含めた徹底的な民間活力の導入を推進します。

②組織・機構の簡素・合理化及び施設の見直し

組織・機構については部・課の統廃合等を随時実施するとともに、新庁舎建設に向けて更なる簡素・合理化を進めていきます。

公の施設等についても、公共施設等マネジメント計画に基づき、より効率的かつ効果的なあり方を検討するとともに、継続的に適正な施設の管理運営が進められる仕組みを構築し、可能な限り管理コストの縮減に努めます。

③職員能力の向上

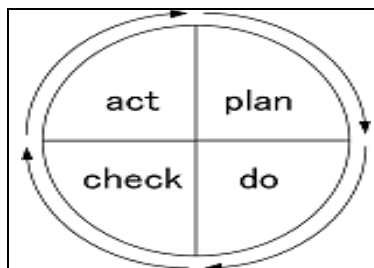
定員適正化に伴い職員数が減少しても行政サービスの水準を低下させない為には職員能力の向上は不可欠です。管理職については、マネジメント能力や企画提案能力の向上、一般職員については、事務処理能力及び住民への対応能力の向上が求められています。

また、職員全般については、今後電算システムや情報共有化の為のツールに関する取扱い能力向上も必要となっています。これらのことから、職員能力の向上を図る為の効果的な職員研修を実施していきます。

④(※)PDCAサイクルに基づく事務事業の見直し・廃止

事務事業については、約５００程度（予算事業ベース）ありますが、中にはコスト的に見合わないものや効果が薄いもの、既に需要がなく不必要なものが相当数あると想定されることから、今後導入予定の行政評価等を活用し、PDCAサイクルに沿った全般的な見直しのもとに整理・廃止を徹底的に実施し、業務の効率化によるムリ・ムダ・ムラのない執務体制を構築します。

※PDCAサイクル：典型的なマネジメントサイクルの１つで、計画（p l a n）、実行（d o）、評価（c h e c k）、改善（a c t i o n）のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。



plan	目標を設定して、それを実現するためのプロセスを設計(改訂)する
do	計画を実施し、そのパフォーマンスを測定する
check	測定結果を評価し、結果を目標と比較するなど分析を行う
action	プロセスの改善・向上に必要な変更点を明らかにする

⑤全庁的な(※)ICT化の推進

費用対効果を充分検討したうえで、電算システム化により業務負担の軽減が図られる業務については、可能な限り推進し、業務に要する作業時間の短縮を実現させます。

又、全庁的に効率よく業務を執行する為にも総合的な情報政策を推進し、グループウェア等を通じた情報共有化を推進します。

※ I C T : information(and)communication(s) technology(-ies) の略。情報通信技術。
I T (情報技術) とほぼ同義語ですが、国際的には I C Tの方が定着しています。

⑥職員援助体制の推進

限られた職員数で効率的な業務を行う中、職員間の職務援助については、その重要性が増してくるものと考えられることから、なお一層の推進を図り、連携協力のもと事務執行できるよう、全庁的な取組みを推進します。

⑦臨時職員等の効率的な活用

行政全般に関する経常的な業務については、職員で対応することが基本原則ですが、短期集中的な業務（イベント業務等）や単純労務作業等については臨時職員の効率的な任用で対応し、職員負担の軽減を図ります。又、政策的に2年～3年程度実施する業務等（プロジェクト的な業務）において専門的な人員が必要な場合等の特殊な事例にのみ嘱託職員の効率的な任用で対応し、職員負担の軽減を図ります。

4. 部局別計画

定員適正化全体計画を踏まえた部局単位の計画は次のとおりとします。

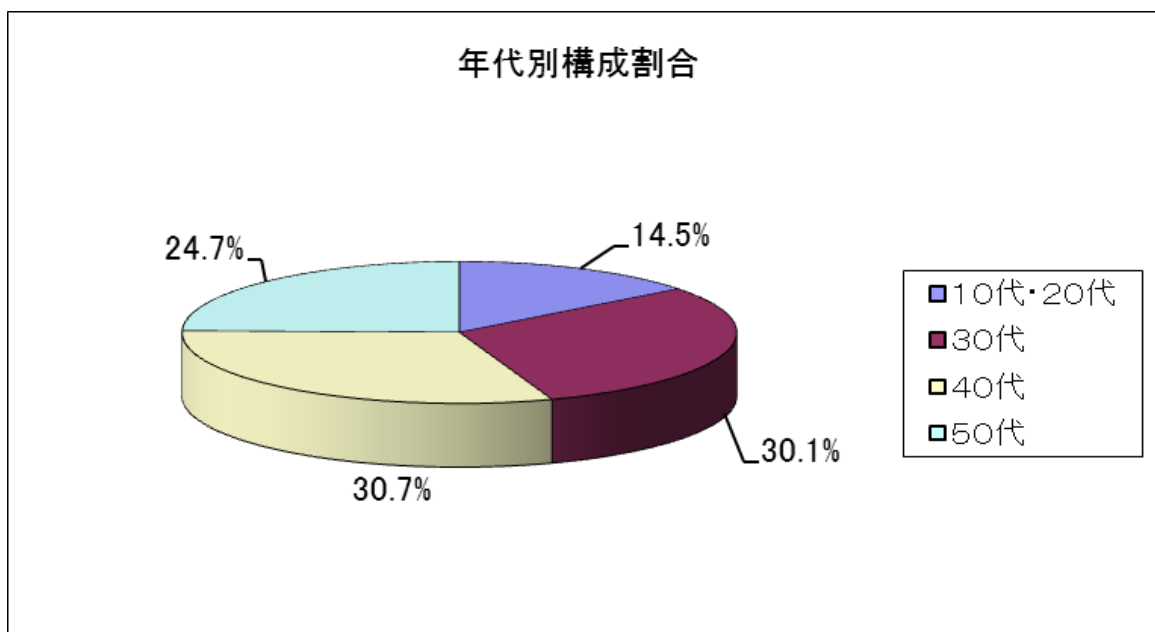
定員適正化部局別計画

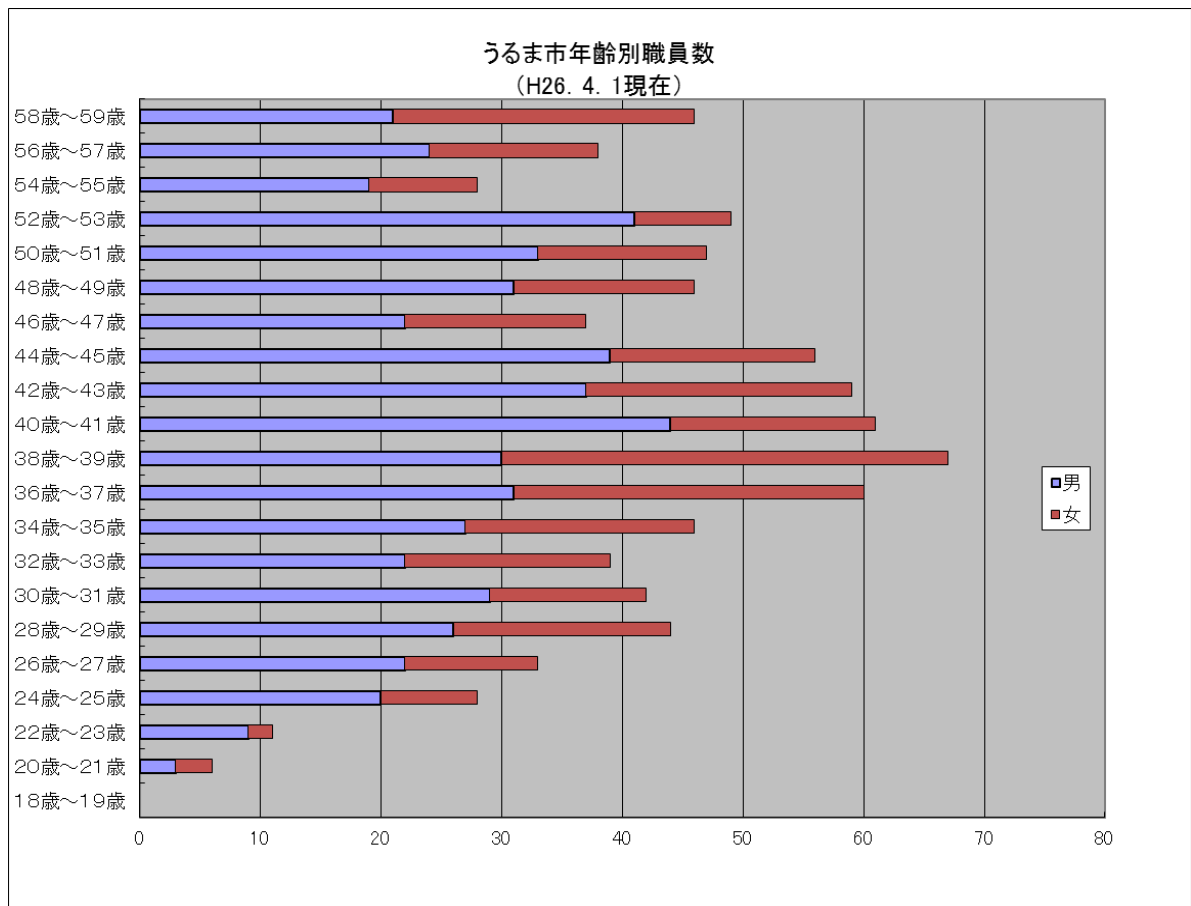
年 度 部 名	H16		H17		H18		H19		H20		H21	
	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数
企画部	—	—	65	▲ 2	63	▲ 4	59	▲ 10	49	▲ 2	47	0
総務部	—	—	98	6	104	▲ 3	101	▲ 5	96	▲ 2	94	▲ 6
福祉部	—	—	155	1	156	▲ 6	150	0	150	▲ 2	148	▲ 3
市民部	—	—	148	▲ 6	142	▲ 3	139	▲ 4	135	▲ 3	132	▲ 2
経済部	—	—	52	1	53	▲ 1	52	▲ 3	49	3	52	▲ 2
建設部	—	—	66	1	67	▲ 1	66	▲ 3	63	▲ 4	59	▲ 4
都市計画部	—	—	57	1	58	▲ 1	57	▲ 2	55	▲ 4	51	▲ 3
会計課	—	—	13	▲ 3	10	0	10	▲ 1	9	0	9	▲ 1
消防本部	—	—	130	0	130	0	130	▲ 2	128	▲ 1	127	▲ 4
水道局	—	—	43	0	43	▲ 5	38	▲ 2	36	1	37	▲ 1
教育部	—	—	77	1	78	▲ 3	75	▲ 1	74	▲ 2	72	0
指導部	—	—	157	▲ 5	152	▲ 3	149	▲ 3	146	▲ 7	139	▲ 4
議会事務局	—	—	14	▲ 1	13	▲ 3	10	0	10	0	10	0
選挙管理委員会	—	—	6	0	6	▲ 1	5	▲ 1	4	0	4	0
監査委員事務局	—	—	5	▲ 1	4	0	4	0	4	0	4	0
農業委員会事務局	—	—	9	▲ 1	8	0	8	0	8	0	8	0
年度別合計	1130	▲ 35	1095	▲ 8	1087	▲ 34	1053	▲ 37	1016	▲ 23	993	▲ 30
累積職員削減数	—		▲ 43		▲ 77		▲ 114		▲ 137		▲ 167	

年 度 部 名	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	次年度 削減数	職員数	H16～ H27 削減数
企画部	47	▲ 4	43	▲ 1	42	▲ 1	41	1	42	0	42	▲ 23
総務部	88	2	90	▲ 1	89	▲ 2	87	▲ 4	83	1	84	▲ 14
福祉部	145	▲ 2	143	▲ 6	137	▲ 4	133	▲ 4	129	▲ 1	128	▲ 27
市民部	130	▲ 7	123	▲ 5	118	▲ 4	114	▲ 7	107	▲ 3	104	▲ 44
経済部	50	▲ 3	47	▲ 3	44	▲ 1	43	▲ 3	40	0	40	▲ 12
建設部	55	▲ 6	49	0	49	▲ 1	48	▲ 17	31	2	33	▲ 33
都市計画部	48	▲ 2	46	▲ 2	44	▲ 2	42	▲ 3	39	0	39	▲ 18
会計課	8	0	8	0	8	0	8	0	8	0	8	▲ 5
消防本部	123	▲ 4	119	0	119	0	119	0	119	1	120	▲ 10
水道部	36	0	36	0	36	0	36	14	50	3	53	10
教育部	72	▲ 4	68	▲ 1	67	▲ 4	63	1	64	▲ 2	62	▲ 15
指導部	135	▲ 9	126	▲ 14	112	▲ 4	108	▲ 3	105	▲ 1	104	▲ 53
議会事務局	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	▲ 4
選挙管理委員会	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	▲ 2
監査委員事務局	4	0	4	0	4	0	4	0	4	▲ 1	3	▲ 2
農業委員会事務局	8	0	8	0	8	0	8	0	8	0	8	▲ 1
年度別合計	963	▲ 39	924	▲ 33	891	▲ 23	868	▲ 25	843	▲ 1	842	
累積職員削減数	▲ 206		▲ 239		▲ 262		▲ 287		▲ 288			▲ 288

5. 参考資料集

うるま市年齢別職員数(H26. 4. 1現在)				
区分	職員数(人)	構成割合	男	女
18歳～19歳	0	0.00%		
20歳～21歳	6	0.71%	3	3
22歳～23歳	11	1.30%	9	2
24歳～25歳	28	3.32%	20	8
26歳～27歳	33	3.91%	22	11
28歳～29歳	44	5.22%	26	18
30歳～31歳	42	4.98%	29	13
32歳～33歳	39	4.63%	22	17
34歳～35歳	46	5.46%	27	19
36歳～37歳	60	7.12%	31	29
38歳～39歳	67	7.95%	30	37
40歳～41歳	61	7.24%	44	17
42歳～43歳	59	7.00%	37	22
44歳～45歳	56	6.64%	39	17
46歳～47歳	37	4.39%	22	15
48歳～49歳	46	5.46%	31	15
50歳～51歳	47	5.58%	33	14
52歳～53歳	49	5.81%	41	8
54歳～55歳	28	3.32%	19	9
56歳～57歳	38	4.51%	24	14
58歳～59歳	46	5.46%	21	25
合計	843	100.00%	530	313





県内人口類似市との職員数比較表(Ｈ２５年地方公共団体定員管理調査より)																				
	平成25年度職員数(Ｈ25. 4. 1現在)																		参考 H25. 3. 31 現在 住基人口 (人)	
	一般行政部門										特別行政部門			公営企業等会計				総合計		
	市町村名等	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木	計	教育	消防	計	水道	下水道	その他 (国保・介護など)			計
市町村名等																				
沖 縄 市	10	163	62	175	48	5	22	22	69	576	190	103	293	52	17	54	123	992	138,962	
浦 添 市	8	141	44	128	41	3	5	5	91	466	135	96	231	38	14	47	99	796	113,752	
うるま市	10	120	50	111	48	4	32	14	78	467	171	119	290	36	17	55	108	865	120,349	
※ 地方公共団体定員管理調査に基づく数値であり、うるま市定員適正化計画の数値と完全には一致しません。																				